

別表(新旧対照表)

新	旧
<p><b>計画書本体</b></p> <p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>志摩市阿児町は、伊勢志摩国立公園の志摩地域の中核的な位置にあり、恵まれた自然と温暖な気候から観光・リゾート産業が本町の主要な産業となっている。このようなことから数多くのホテルや企業の保養所があるが、長引く不況等で閉鎖する保養所が増加している。</p> <p>また、志摩市阿児町には地理的、地形的条件から光海底ケーブルの陸揚げ基地が建設され、現在では3社、4箇所の中継センターが稼働している。三重県はこのことに注目し、「志摩サイバーベース・プロジェクト」を推進した。</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義</p> <p>学校設置会社からの税収をはじめ、新しい雇用の創出を可能とし、ヒューマンスキルを中核資源とした、遠隔教育産業を支える基盤の集積により21世紀型の市財政への取組みができる。</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標</p> <p>志摩市阿児町では、学問の盛んな地域性とICTの恵まれたインフラを持つ、その特性を活かし、「遠隔教育を核とした地域の活性化」を図ることとした。そのため、三重県と全国を対象にした通信制高校を設置して「構造改革特別区域研究開発学校設置事業(802)」および関連事業を実施するものである。</p> <p>また、学校の設置主体に関しては、「学校設置会社による学校設置事業(816)」の</p>	<p><b>計画書本体</b></p> <p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>志摩市阿児町は、伊勢志摩国立公園の志摩地域の中核的な位置にあり、恵まれた自然と温暖な気候から観光・リゾート産業が本町の主要な産業となっている。このようなことから数多くのホテルや企業の保養所があるが、長引く不況等で閉鎖する保養所が増加している。</p> <p>また、志摩市阿児町には地理的、地形的条件から光海底ケーブルの陸揚げ基地が建設され、現在では3社、4箇所の中継センターが稼働している。三重県はこのことに注目し、「志摩サイバーベース・プロジェクト」を推進している。</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義</p> <p>学校設置会社からの税収をはじめ、新しい雇用の創出を可能とし、ヒューマンスキルを中核資源とした、遠隔教育産業を支える基盤の集積により21世紀型の町財政への取組みができる。</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標</p> <p>志摩市阿児町では、学問の盛んな地域性とICTの恵まれたインフラを持つ、その特性を活かし、「遠隔教育を核とした地域の活性化」を図ることとした。そのため、三重県と全国を対象にした通信制高校を設置して「構造改革特別区域研究開発学校設置事業(802)」および関連事業を実施するものである。</p> <p>また、学校の設置主体に関しては、「学校設置会社による学校設置事業(816)」の</p>

別表(新旧対照表)

新	旧
<p>特例を適用するものである。従来の通信制高校との共存の中での教育的刺激や市外から来市する生徒や関係者からくる教育的刺激、市内での各種交流活動へ市民が参加することによる文化的経済的活性効果などを見込み、地域に貢献するものである。</p> <p>製造業優先社会から知価社会へ入ったといわれる昨今だが、「教育を通した町おこし」を通して、従来の発想では発生しなかった通信教育の教員という、在宅でも勤務可能な職業の誘致が可能になる。</p> <p>また、学習環境の大きな装置としてその存在感が大きくなる学習教材サーバ、学習支援のためのさまざまなデータセンターを運営する職業の誘致も次第に可能になる。市外に流出し、ICT業界に就職していた人材の呼び戻し、海外での生活・勤務経験を持つ人の呼び戻しも可能になることを期待したい。</p> <p>やがて、「通信教育の本拠地として」実績を上げるに従い、次世代を担う子供たちの中で、地域を担う人材が生まれ、文化、経済の停滞を打破し、新しい産業を基盤とした地域づくりに貢献できる人材が生まれることを期待したい。</p> <p>当該事業により本市への注目も集まり、また来市者の増加も見込まれるが、住民自身の自己啓発意識の向上、教育関係者の教育的刺激に対するニーズの拡大も期待できる。</p> <p>総じて、次代を担い、新しい地域のあり方を模索し、創造できる「人づくり」、そしてそれを支える高齢層にいたるまでの自己啓発の風土づくりを行いたい。</p> <p>そこでこの目標を実現するため、この計画では、「構造改革特別区域研究開発学校設置事業(802)」「学校設置会社による学校設置事業(816)」の制度を活用し、市の協力によって市内に株式会社立の高校通信制課程を設立し、先進的な教育環境を構築している。</p>	<p>および「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)」の特例を適用するものである。従来の通信制高校との共存の中での教育的刺激や市外から来市する生徒や関係者からくる教育的刺激、市内での各種交流活動へ町民が参加することによる文化的経済的活性効果などを見込み、地域に貢献するものである。</p> <p>製造業優先社会から知価社会へ入ったといわれる昨今だが、「教育を通した町おこし」を通して、従来の発想では発生しなかった通信教育の教員という、在宅でも勤務可能な職業の誘致が可能になる。</p> <p>また、学習環境の大きな装置としてその存在感が大きくなる学習教材サーバ、学習支援のためのさまざまなデータセンターを運営する職業の誘致も次第に可能になる。市外に流出し、ICT業界に就職していた人材の呼び戻し、海外での生活・勤務経験を持つ人の呼び戻しも可能になることを期待したい。</p> <p>やがて、「通信教育の本拠地として」実績を上げるに従い、次世代を担う子供たちの中で、地域を担う人材が生まれ、文化、経済の停滞を打破し、新しい産業を基盤とした地域づくりに貢献できる人材が生まれることを期待したい。</p> <p>当該事業により本市への注目も集まり、また来市者の増加も見込まれるが、住民自身の自己啓発意識の向上、教育関係者の教育的刺激に対するニーズの拡大も期待できる。</p> <p>総じて、次代を担い、新しい地域のあり方を模索し、創造できる「人づくり」、そしてそれを支える高齢層にいたるまでの自己啓発の風土づくりを行いたい。</p> <p>そこでこの目標を実現するため、この計画では、「構造改革特別区域研究開発学校設置事業(802)」「学校設置会社による学校設置事業(816)」および「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)」の制度を活用し、市の協力によっ</p>

別表(新旧対照表)

新	旧														
<p><b>7 構造改革特別区域の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</b></p> <p>学校設置による社会的効果</p> <p>教職員として就労する<u>市民の発生</u> <u>学校設置は平成 17 年 4 月認可</u></p> <p style="text-align: center;">地元雇用人材</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td style="text-align: right;"><u>4</u>名</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td style="text-align: right;"><u>15</u>名</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td style="text-align: right;"><u>17</u>名 <u>予定</u></td> </tr> </table> <p><b>WEB サーバ設置・運用のできる高度スキルを持つ就労者の発生</b></p> <p>学校設置による経済的効果</p> <p>スクーリングのために市外から来市する生徒や家族、関係者による消費需要(宿泊収入、飲食収入、学習教材購買費など)の増加が見込まれる。初年度 <u>219</u>名から順次増加し、4年目 1,320 名の生徒数が見込まれる。生徒一人当たり 4 万円の消費が生まれると仮定し、4 年目に 1,050 名のスクーリング参加者があると仮定すると、4,200 万円の消費が生まれる。学校のスタッフとして、教職員を雇用するなど、地域における雇用の創出にも貢献する。</p> <p style="text-align: center;">地元雇用人材      給与支給額</p>	平成 17 年度	<u>4</u> 名	平成 18 年度	<u>15</u> 名	平成 19 年度	<u>17</u> 名 <u>予定</u>	<p>て市内に株式会社立の高校通信制課程を設立し、先進的な教育環境を構築する。</p> <p><b>7 構造改革特別区域の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</b></p> <p>学校設置による社会的効果</p> <p>教職員として就労する<u>町民の発生</u>(<u>3 年で 10 名</u>)</p> <p style="text-align: center;">地元雇用人材</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td style="text-align: right;"><u>2</u>名</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td style="text-align: right;"><u>5</u>名</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td style="text-align: right;"><u>8</u>名</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td style="text-align: right;"><u>10</u>名</td> </tr> </table> <p><b>WEB サーバ設置・運用のできる高度スキルを持つ就労者の発生</b>(<u>3 年で 2 名</u>)</p> <p>学校設置による経済的効果</p> <p>スクーリングのために市外から来市する生徒や家族、関係者による消費需要(宿泊収入、飲食収入、学習教材購買費など)の増加が見込まれる。初年度 <u>440</u>名から順次増加し、4年目 1,320 名の生徒数が見込まれる。<u>スクーリングに年間 350 名参加するとして、生徒一人当たり 4 万円の消費が生まれると仮定すると、初年度 1,400 万円の消費が生まれ、4 年目に 1,050 名のスクーリング参加者があると仮定すると、4,200 万円の消費が生まれる。</u>学校のスタッフとして、教職員を雇用するなど、地域における雇用の創出にも貢献する。</p> <p style="text-align: center;">地元雇用人材      給与支給額</p> <p style="text-align: center;">平成 16 年度      <u>2</u>名      一人平均200万円として計400万円</p>	平成 16 年度	<u>2</u> 名	平成 17 年度	<u>5</u> 名	平成 18 年度	<u>8</u> 名	平成 19 年度	<u>10</u> 名
平成 17 年度	<u>4</u> 名														
平成 18 年度	<u>15</u> 名														
平成 19 年度	<u>17</u> 名 <u>予定</u>														
平成 16 年度	<u>2</u> 名														
平成 17 年度	<u>5</u> 名														
平成 18 年度	<u>8</u> 名														
平成 19 年度	<u>10</u> 名														

別表(新旧対照表)

新			旧		
平成 17 年度	4名	1,136,332円	平成 17 年度	5名	一人平均250万円として計 1,250 万円
平成 18 年度	15名	4,319,187円	平成 18 年度	8名	一人平均300万円として計 2,400 万円
平成 19 年度	17名	10,000,000円 (予定)	平成 19 年度	10名	一人平均350万円として計 3,500 万円
<p>市内でのスクーリング実施要員の就労者は、平成 17 年度より市内で行われている夏季と冬季のスクーリングにおいて、就労している。</p> <p><u>CWJ データセンター内に配信のための学習データセンターを構築(設置済み)。</u></p> <p><u>約 1200 万円かけて専用システムを開発し、専用サーバーを設置したことにより、WEB 上でレポートの受け渡しが可能となり、生徒は、わざわざ郵便を利用しなくても好きな場所から提出が可能となった。また、学校側は手作業の添削から開放され、生徒が提出と同時に記録できるようになり、管理コストも削減できるようになり、19年度には常用雇用一人分(300 万円)以上の効果が期待できる。それに、WEB 上でのメディア学習システムを組み込んだことにより、生徒は好きな時に好きな場所で必要な教科を視聴することができるようになった。</u></p> <p>当スクールの進出により、志摩市の有している ICT のハード基盤の潜在力を PR し、各種ハード・ソフト提供会社などの進出が期待でき、それに伴い新たな雇用が生まれる。</p>			<p>市内でのスクーリング実施要員の就労者は、平成 17 年度より市内で行われる夏季と冬季のスクーリングにおいて、発生すると思われる。</p> <p><u>配信のための学習データセンター構築のための建設・内装の需要が生まれる。</u></p> <p><u>海底ケーブルから高速・高容量の回線を引き込んだ環境に設置するものとする。さらに、当学習データセンター内には3年後の平成 19 年度には、動画教材コンテンツ撮影・編集のためのスタジオを建設するため新たな需要が生まれる。それらは、ショールーム、デモンストレーションルームの役割も持ち、スクーリングと全国に配信する様子を見学するため来市する人が生徒、その保護者や一般の人を合わせ年間300人、宿泊を伴えば1人当たり2万円の消費が生まれると仮定すると、年間600万円の消費が生まれる。</u></p> <p>当スクールの進出により、志摩市阿児町の有している ICT のハード基盤の潜在力を PR し、<u>三重県が推進している志摩サイバーベース・プロジェクトと連携し、各種ハード・ソフト提供会社などの進出が期待でき、それに伴い新たな雇用が生まれる。</u></p>		
			<p><b>8 . 構造改革特別区域の事業の名称</b></p> <p>構造改革特別区域研究開発学校設置事業(802)</p> <p>学校設置会社による学校設置事業(816)</p> <p><u>校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)</u></p>		

別表(新旧対照表)

新	旧
<p><b>9 . 構造改革特別区域において実施を促進しようとする特定事業に関連する事業 その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</b></p> <p>大学との連携</p> <p>近隣の大学の大学生のスクーリングへの動員協力、スタッフとしての協力、教授陣のスクーリング講師招聘などを通して知的活動の成果の集積と地元への還元が期待される。公開講座や有償・無償ボランティア協力などの個別大学との連携にとどまらず、総合的な連携協力を図る。さらに<u>市民</u>も参加できる催し物の開催により、地元市民の学習意欲の向上が期待される。</p> <p><b>別紙1 (特定事業番号：802)</b></p> <p><b>2 . 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</b></p> <p>株式会社 <u>代々木高校</u>によって設置される学校</p> <p><b>4 . 特定事業の内容</b></p> <p>事業に関する主体</p> <p>株式会社 <u>代々木高校</u></p> <p>事業により実現される行為や整備される施設などの詳細</p> <p>平成 17 年4月 1 日<u>に開校している。</u></p>	<p><b>9 . 構造改革特別区域において実施を促進しようとする特定事業に関連する事業 その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</b></p> <p>大学との連携</p> <p>近隣の大学の大学生のスクーリングへの動員協力、スタッフとしての協力、教授陣のスクーリング講師招聘などを通して知的活動の成果の集積と地元への還元が期待される。公開講座や有償・無償ボランティア協力などの個別大学との連携にとどまらず、総合的な連携協力を図る。さらに<u>町民</u>も参加できる催し物の開催により、地元市民の学習意欲の向上が期待される。</p> <p><b>別紙1 (特定事業番号：802)</b></p> <p><b>2 . 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</b></p> <p>株式会社 <u>麗光学園</u>によって設置される学校</p> <p><b>4 . 特定事業の内容</b></p> <p>事業に関する主体</p> <p>株式会社 <u>麗光学園</u></p> <p>事業により実現される行為や整備される施設などの詳細</p> <p>平成 17 年4月 1 日<u>の開設を予定している。高等学校通信制課程設置認可手続きの進行と併せて、生徒募集・教育環境・教職員採用・研修等の開校に必要な準備を進める。</u></p>

別表(新旧対照表)

新	旧																																																										
<p><b>5. 当該規制の特例措置の内容</b></p> <p>取り組みの内容</p> <p>(5)米国ワシントン州の学習指導要領に準拠し、語学への取り組みを強化する</p> <p>カリキュラムは、全米でもいち早くインターネットを活用し、単位を取得でき、自学自習能力の開発に取り組んでいるワシントン州教育委員会の策定したものを採用する。英語の単位時間が多いのを活用し、英語での会話能力、インターネット上での会話能力の向上を目指して、語学力に長けた教員の配置による語学サポートを鋭意行う。また、<u>技術提携</u>するアットマーク・ラーニングの提携校であるアルジャー・インディペンダンススクール(ワシントン州)との交流事業(ホームステイプログラム等)、シアトルへの修学旅行、語学旅行などを実施し、国際的に活動できる人材の養成につとめる。</p> <p>なお、語学力の検査にあたっては年に1、2度、英語コミュニケーション能力判定のテスト受験を生徒に義務付ける。定評のあるオンラインテスト、CASEC(評価・測定:財団法人日本英語検定協会)のものを全校的に導入する。</p> <p>(6)教職員配置計画表</p> <p>教職員およびその他のスタッフ配置計画表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">種別</th> <th colspan="2">平成17年度</th> <th colspan="2">平成18年度</th> <th colspan="2">平成19年度</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>教員免許 保有者</th> <th>特別免許 状保有者</th> <th>教員免許 保有者</th> <th>特別免許 状保有者</th> <th>教員免許 保有者</th> <th>特別免許 状保有者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成17年度		平成18年度		平成19年度		備考	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	学校長							教頭							<p><b>5. 当該規制の特例措置の内容</b></p> <p>取り組みの内容</p> <p>(5)米国ワシントン州の学習指導要領に準拠し、語学への取り組みを強化する</p> <p>カリキュラムは、全米でもいち早くインターネットを活用し、単位を取得でき、自学自習能力の開発に取り組んでいるワシントン州教育委員会の策定したものを採用する。英語の単位時間が多いのを活用し、英語での会話能力、インターネット上での会話能力の向上を目指して、語学力に長けた教員の配置による語学サポートを鋭意行う。また、<u>資本参加</u>、提携するアットマーク・ラーニングの提携校であるアルジャー・インディペンダンススクール(ワシントン州)との交流事業(ホームステイプログラム等)、シアトルへの修学旅行、語学旅行などを実施し、国際的に活動できる人材の養成につとめる。</p> <p>なお、語学力の検査にあたっては年に1、2度、英語コミュニケーション能力判定のテスト受験を生徒に義務付ける。定評のあるオンラインテスト、CASEC(評価・測定:財団法人日本英語検定協会)のものを全校的に導入する。</p> <p>(6)教職員配置計画表</p> <p>教職員およびその他のスタッフ配置計画表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">種別</th> <th colspan="2">平成17年度</th> <th colspan="2">平成18年度</th> <th colspan="2">平成19年度</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>教員免許 保有者</th> <th>特別免許 状保有者</th> <th>教員免許 保有者</th> <th>特別免許 状保有者</th> <th>教員免許 保有者</th> <th>特別免許 状保有者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>理港兼務</td> </tr> <tr> <td>学校長</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>理港兼務</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成17年度		平成18年度		平成19年度		備考	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	理事長	1		1		1		理港兼務	学校長	1		1		1		理港兼務
種別		平成17年度		平成18年度		平成19年度			備考																																																		
		教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者																																																				
	学校長																																																										
教頭																																																											
種別	平成17年度		平成18年度		平成19年度		備考																																																				
	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者	教員免許 保有者	特別免許 状保有者																																																					
	理事長	1		1		1			理港兼務																																																		
学校長	1		1		1		理港兼務																																																				

別表(新旧対照表)

新								旧								
国語			5		5			教員	1		1		1			国語兼務
社会	4		7		7			国語	1		1		1			
数学	2		5		5			社会	1		1		1			
理科	1		11		11			数学	1		1		1			
音楽	1		1		1			理科	2		2		2			
美術	1		1		1			音楽美術	1		1		1			
保健体育	2		4		4			保健体育	1		1		1			
情報	1		2		2			情報		1		1			1	
英語			7		7			英語	1		1		1			
地理歴史	1		5		5			日本の歴史								
公民	1		5		5			世界の歴史	1		1		1			
書道	1		1		1			米国の歴史								
家庭	1		1		1			サポートティーチャー	1		1		1			
小計	19		56		56			チャーター								
年度毎の総計		19		56		56		養護	1		1		1			
								経理	1		1		1			
								広報	1		1		1			
								小計	11	1	11	1	11	1		
								年度毎の総計		12		12		12		

別表(新旧対照表)

新										旧												
(7) 生徒募集計画										(7) 生徒募集計画												
		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度				平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度								
入学する(した)生徒		219名		236名		440名				440名		440名		440名								
<p>初年度の教育課程の内容等(米国高等学校単位取得について)            なお、従来の(一般的に運用されている)高等学校通信制課程の規定と照合した指導要領を以下のように定める。</p>										<p>初年度の教育課程の内容等(米国高等学校単位取得について)            なお、従来の(一般的に運用されている)高等学校通信制課程の規定と照合した指導要領を以下のように定める。</p>												
教育課程編成表										教育課程編成表												
学校 経営 目標	インディペンダント・ラーナーの育成 (他人の意思ではなく自分の意思により学習計画をたて、起きた結果について責任の取れる自立的な学習者)			指導目標 1. 潜在能力(ポテンシャルティ) 自分の才能を見だし、それを生かせる道を見出したいと考えている人を育成する 2. 学習動機(モチベーション) 自分の好きなことを見出し、自らの才能を生かして打ちこみたいと考えている人を育成する 3. 自己表現(エクスプレス) 自らが深めたい分野に関して、広く自己表現していききたいと考えている人を育成する						学校 経営 目標	インディペンダント・ラーナーの育成 (他人の意思ではなく自分の意思により学習計画をたて、起きた結果について責任の取れる自立的な学習者)			指導目標 1. 潜在能力(ポテンシャルティ) 自分の才能を見だし、それを生かせる道を見出したいと考えている人を育成する 2. 学習動機(モチベーション) 自分の好きなことを見出し、自らの才能を生かして打ちこみたいと考えている人を育成する 3. 自己表現(エクスプレス) 自らが深めたい分野に関して、広く自己表現していききたいと考えている人を育成する								
			学習指導要領				代々木高校						麗光学園									
教科		1 年次		2 年次		3 年次		修得単位数の計と時間数(1単位35時限として)	時間数	科目	単位(米国単位)	不足する時間数	1 年次		2 年次		3 年次		時間数	科目	単位(米国単位)	不足する時間数
		文系	理系	文系	理系	文系	理系						文系	理系	文系	理系	文系	理系				
国語		4						4 116	75	古典	0.5	41 時間	4						75	古典	0.5	41 時間
国語		4				4 116		4							4 116							





別表(新旧対照表)

新										旧										
						675	自由選 択科目	4.5								675	自由選 択科目	4.5		
小計	3	3	19																	
合計 +	31	30	19																	
<p>学校の教育活動の重点</p> <p>通信制課程における課題とされる「自習自学」継続的に学習する動機を与え、少しずつ学習への強い意志をくむための「個に応じた指導の強化」を最重点に取り組む。</p> <p>1. 個々の生徒の持つ能力・適性、興味・関心等に応じ、多様な学習への指導を行うために、双方向のインターネットの電子メール、掲示板機能、学習動機付けのためのさまざまなツールを活用し、さらに専門スキルを身につけたサポートティーチャー(教員)による「補充的な学習」「発展的な学習」を行うものとする。</p> <p>2. 学習指導要領で規定される時間数の不足分の対応について 「国語」「日本史」「数学」「理科」「野外学習」「家庭」については、ワシントン州の単位規定の中の「実務教育」(150時間) 「自由選択科目(675時間)を充てることとする。</p> <p>なお、世界史についても同じく「自由選択科目」の時間を充て、世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色を世界的視野で多角的に考察できる能力の向上につとめるものとする。</p> <p>3. サポートティーチャー (教職員)によるマンツーマン指導を行う。学習計画の作成、ヒント・サジェスションの提供、日々のメールのやりとりを行う。生徒自身による学習への強い関与を促すために、頻度の高い連絡のやりとりを行い、学習への関心を誘発する働きかけを行う。一人の教員が担当する生徒数は、25人が限度として入念な学習対応を図ることとする。</p> <p>(備考)1. 学習指導要領の1単位は、50分×35時限とする。 2. 米国ワシントン州教育委員会の定める単位履修規定における1単位は、150時間となっている。</p>										<p>学校の教育活動の重点</p> <p>通信制課程における課題とされる「自習自学」継続的に学習する動機を与え、少しずつ学習への強い意志をくむための「個に応じた指導の強化」を最重点に取り組む。</p> <p>1. 個々の生徒の持つ能力・適性、興味・関心等に応じ、多様な学習への指導を行うために、双方向のインターネットの電子メール、掲示板機能、学習動機付けのためのさまざまなツールを活用し、さらに専門スキルを身につけたサポートティーチャー(教員)による「補充的な学習」「発展的な学習」を行うものとする。</p> <p>2. 学習指導要領で規定される時間数の不足分の対応について 「国語」「日本史」「数学」「理科」「野外学習」「家庭」については、ワシントン州の単位規定の中の「実務教育」(150時間) 「自由選択科目(675時間)を充てることとする。</p> <p>なお、世界史についても同じく「自由選択科目」の時間を充て、世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色を世界的視野で多角的に考察できる能力の向上につとめるものとする。</p> <p>3. サポートティーチャー (教職員)によるマンツーマン指導を行う。学習計画の作成、ヒント・サジェスションの提供、日々のメールのやりとりを行う。生徒自身による学習への強い関与を促すために、頻度の高い連絡のやりとりを行い、学習への関心を誘発する働きかけを行う。一人の教員が担当する生徒数は、25人が限度として入念な学習対応を図ることとする。</p> <p>(備考)1. 学習指導要領の1単位は、50分×35時限とする。 2. 米国ワシントン州教育委員会の定める単位履修規定における1単位は、150時間となっている。</p>										
<p>なお、計画初年度は、<u>219名</u>、平成18年度は<u>236名</u>の生徒が入学し、平成19年度は、<u>440名</u>の生徒を募集している。<u>高等学校を中退した人、他の高等学校から転編入する人、社会人が中心であると想定している。</u>前述のとおり、目標とする更新進級率の維持と、個々の生徒に対するきめこまかい学習サポートにより、強い学習意欲、学習動機を持つにいたる生徒を一人でも多く育成することに全スタッフで<u>取り組んでいる。</u></p> <p>また、教材については、<u>未導入ながら</u>米国の認定教材、参考図書に加え、国内の教科書、副教材などについても積極的に導入を図っていききたい。すでに前身であるアットマーク・インターハイスクールには成功事例とも言えるインディペンダント・ラーナー(自</p>										<p>なお、計画初年度は、<u>440名</u>募集した。<u>高等学校を中退した人、他の高等学校から転編入する人、社会人が中心であると想定している。</u>前述のとおり、目標とする更新進級率の維持と、個々の生徒に対するきめこまかい学習サポートにより、強い学習意欲、学習動機を持つにいたる生徒を一人でも多く育成することに全スタッフで<u>取り組みたい。</u></p> <p>また、教材については米国の認定教材、参考図書に加え、国内の教科書、副教材などについても積極的に導入を図って生きたい。すでに前身であるアットマーク・インターハイスクールには成功事例とも言えるインディペンダント・ラーナー(自</p>										

別表(新旧対照表)

新	旧
<p>立的学習者)の残したポートフォリオ(学習暦)もあり、新しく入学する人たちの良き道しるべになるものも多いと思われる。</p> <p>また、志摩市で設けられる審議会の意向なども受け、志摩市阿児町にある豊富な教材資源を生かし、<u>志摩自然学校との協働授業、地域祭りへの参加、真珠の核入れ、離島の自然観察、学習会の主催、ボランティア参加などを単位として盛り込んだ、構造改革特別区域の特色にあった教育課程づくりへの取り組みを行っており、「伊勢志摩元気プロジェクト」という地域活性化プロジェクトの立ち上げも担っている。</u></p> <p>本計画と憲法、教育基本法、学校教育法に示す学校教育の目標との関係について</p> <p>本計画で実施する高等学校通信制課程では、学業の機会と目し、求める者に対し、それぞれの能力に応じてひとしく教育を受ける機会を保証するものであり、教育を受ける権利を保証した憲法 26 条に合致するものである。</p> <p>平成 15 年 9 月に学校教育法施行規則改定であらたに大学入学資格を認められた国内のインターナショナルスクールの学習指導要領の多くが米国の学校認定団体のものである。当スクールの学習指導要領もまた、近似なものであり、大きな隔たりが見られない。</p> <p>当スクールでは、英語の単位時間が多い等、国際化に対応した内容になっており、教科の削減や単位時間数の削減による支障が懸念されるが、単位時間数の増減は、手段としての方策であって、内容・目標は学習指導要領を充足するものである。</p> <p>必須単位として米国の歴史、米国北西部の歴史があるが、日本との関係史など</p>	<p>者)の残したポートフォリオ(学習暦)もあり、新しく入学する人たちの良き道しるべになるものも多いと思われる。</p> <p>また、志摩市で設けられる審議会の意向なども受け、志摩市阿児町にある豊富な教材資源を生かし、<u>それらに関連した学習を単位として盛り込むなど、構造改革特別区域の特色にあった教育課程づくりへの取り組みを行う。</u></p> <p>本計画と憲法、教育基本法、学校教育法に示す学校教育の目標との関係について</p> <p>本計画で実施する高等学校通信制課程では、学業の機会と目し、求める者に対し、それぞれの能力に応じてひとしく教育を受ける機会を保証するものであり、教育を受ける権利を保証した憲法 26 条に合致するものである。</p> <p>平成 15 年 9 月に学校教育法施行規則改定であらたに大学入学資格を認められた国内のインターナショナルスクールの学習指導要領の多くが米国の学校認定団体のものである。当スクールの学習指導要領もまた、近似なものであり、大きな隔たりが見られない。</p> <p>当スクールでは、英語の単位時間が多い等、国際化に対応した内容になっており、教科の削減や単位時間数の削減による支障が懸念されるが、単位時間数の増減は、手段としての方策であって、内容・目標は学習指導要領を充足するものである。</p> <p>必須単位として米国の歴史、米国北西部の歴史があるが、日本との関係史な</p>

別表(新旧対照表)

新	旧
<p>を行うなど、日本との関係、日本人との関係なども学習する機会を設けている。</p> <p>また、必須単位として「日本の歴史と古典」も設け、「世界の中での日本」「日本人としての意識」などについて十分な議論をしているため憲法や教育基本法あるいは学校教育法の示す教育目標との乖離は懸念するに及ばない。日本人としての意識の醸成については、自由選択科目の時間を日本の伝統文化を学習する時間に充て、日本文化や伝統芸能の理解を深める機会を設け、日本人としての意識の確立に最大限の力を注ぐものである。</p> <p>学習内容や到達度の客観的なチェックについては、大検の受験や英語検定試験、TOEFL・TOEIC 受験、その他各種検定試験の受験を奨励する。今後は大学入試センターの受験も奨励していく。万一問題のある場合には速やかに必要な措置を講ずる。</p> <p>本市としては、本計画が教育基本法上の理念及び学校教育法に示されている学校教育の目標を踏まえたものと判断する。</p> <p><b>別紙（特定事業番号：816）</b></p> <p><b>2．当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</b> 株式会社 代々木高校</p> <p><b>4．特定事業の内容</b> 事業関与主体</p>	<p>どを行うなど、日本との関係、日本人との関係なども学習する機会を設けている。また、必須単位として「日本の歴史と古典」も設け、「世界の中での日本」「日本人としての意識」などについて十分な議論をしているため憲法や教育基本法あるいは学校教育法の示す教育目標との乖離は懸念するに及ばない。日本人としての意識の醸成については、自由選択科目の時間を日本の伝統文化を学習する時間に充て、日本文化や伝統芸能の理解を深める機会を設け、日本人としての意識の確立に最大限の力を注ぐものである。</p> <p>学習内容や到達度の客観的なチェックについては、大検の受験や英語検定試験、TOEFL・TOEIC 受験、その他各種検定試験の受験を奨励する。今後は大学入試センターの受験も奨励していく。万一問題のある場合には速やかに必要な措置を講ずる。</p> <p>本町としては、本計画が教育基本法上の理念及び学校教育法に示されている学校教育の目標を踏まえたものと判断する。</p> <p><b>別紙（特定事業番号：816）</b></p> <p><b>2．当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</b> 株式会社 麗光学園</p> <p><b>4．特定事業の内容</b> 事業関与主体</p>

別表(新旧対照表)

新	旧
<p>株式会社 代々木高校 事業により実現される行為 株式会社代々木高校を高等学校(広域)通信制課程の設置主体として認める。</p> <p><b>5. 当該規制の特例措置の内容</b></p> <p>志摩市阿児町に存在する教育上の特別なニーズ</p> <p>(1)通信制高校設置についてのニーズ</p> <p>志摩市阿児町には、志摩市の小中学校の不登校児童・生徒を対象とした志摩市適応指導教室「志摩ふれあい教室」が設置されている。この教室は様々な理由により学校に行けない児童や生徒の教育を行うとともに、学校に行けるよう指導助言していくことを目的としている。しかしながら、結果的に学校に戻れない生徒や戻っても全日制の高校に行けない生徒が多くいるのが現状である。それらの生徒の中で、高校への進学希望がある者は、県内に2校ある県立の通信制高校に通うケース多いが、これらの通信制高校は、県北部・中部と地域的に偏りがあり、志摩市阿児町内に通信制高校があれば、本市のみならず近隣の市町にとってもメリットがあると考えられる。また、高校を中途退学したがもう一度勉強したいという学習意欲のある人の受け皿としても期待できる。</p> <p>(3)市民の国際交流、異文化交流に対する要求</p> <p>志摩市では、志摩市阿児町国際交流協会を中心に国際交流活動を行い、平成5年から平成10年にかけて、フランス・アルカシオン湾行政地域と相互訪問により交流を図ってきた。また、アメリカオレゴン州のダラス高校が平成10年来市し、友</p>	<p>株式会社 麗光学園 事業により実現される行為 株式会社麗光学園を高等学校(広域)通信制課程の設置主体として認める。</p> <p><b>5. 当該規制の特例措置の内容</b></p> <p>志摩市阿児町に存在する教育上の特別なニーズ</p> <p>(1)通信制高校設置についてのニーズ</p> <p>志摩市阿児町には、志摩市の小中学校の不登校児童・生徒を対象とした志摩市適応指導教室「志摩ふれあい教室」が設置されている。この教室は様々な理由により学校に行けない児童や生徒の教育を行うとともに、学校に行けるよう指導助言していくことを目的としている。しかしながら、結果的に学校に戻れない生徒や戻っても全日制の高校に行けない生徒が多くいるのが現状である。それらの生徒の中で、高校への進学希望がある者は、県内に2校ある県立の通信制高校に通うケース多いが、これらの通信制高校は、県北部・中部と地域的に偏りがあり、志摩市阿児町内に通信制高校があれば、本市のみならず近隣の市町村にとってもメリットがあると考えられる。また、高校を中途退学したがもう一度勉強したいという学習意欲のある人の受け皿としても期待できる。</p> <p>(3)市民の国際交流、異文化交流に対する要求</p> <p>志摩市では、志摩市阿児町国際交流協会を中心に国際交流活動を行い、平成5年から平成10年にかけて、フランス・アルカシオン湾行政地域と相互訪問により交流を図ってきた。また、アメリカオレゴン州のダラス高校が平成10年来市し、</p>

別表(新旧対照表)

新	旧
<p>好を深め、平成14年には協会で訪問団を組織し、訪問した。平成15年には、ハワイとのフラダンスによる交流等も<u>行った</u>。隣接する磯部町のテーマパーク「スペイン村」のスペイン人ダンサーが志摩市阿児町に在住しており、市民との交流を目的に毎年11月にスペインダンスフェスティバルを開催している。その他協会では、この地域に住む外国人の人を対象とした日本語教室なども開講している。</p> <p>(4)ネットワーク環境整備への住民ニーズ</p> <p><u>旧町</u>で策定した環英虞湾テレピア計画に基づき、総務省の補助金によりケーブルテレビ網の整備を行い、テレビだけでなくケーブル網を活用し、快適なインターネットの利用環境を整備してきた。市民からは、それぞれの利用パターンにあったインターネット接続コース設定が<u>されている</u>。</p> <p>(7)インターネットへの超高速アクセス環境を生かした産業立地への期待</p> <p>三重県は、陸揚げされた海底ケーブルと国土交通省が設置した情報ボックス(伊勢～志摩)を光ファイバーケーブルで結び情報通信ネットワークを整備するとともに、サイバーウェイブジャパンを設立し、志摩市阿児町にデータセンターを設置した。このように、低廉で高速・大容量の情報通信ネットワークの整備を促進し、地域の情報化、IT 関連企業の誘致、IT ベンチャービジネスの育成等により、地域経済の活性化、地域振興を図ろうとするものである。志摩市としても、三重県</p>	<p>友好を深め、平成14年には協会で訪問団を組織し、訪問した。平成15年には、ハワイとのフラダンスによる交流等も行い、<u>16年も引き続き交流を行う予定である</u>。隣接する磯部町のテーマパーク「スペイン村」のスペイン人ダンサーが志摩市阿児町に在住しており、市民との交流を目的に毎年11月にスペインダンスフェスティバルを開催している。その他協会では、この地域に住む外国人の人を対象とした日本語教室なども開講している。</p> <p>(4)ネットワーク環境整備への住民ニーズ</p> <p><u>近隣の旧3町</u>とともに策定した環英虞湾テレピア計画に基づき、総務省の補助金によりケーブルテレビ網の整備を行い、テレビだけでなくケーブル網を活用し、快適なインターネットの利用環境を整備してきた。市民からは、それぞれの利用パターンにあったインターネット接続コース設定の<u>要望もあり、現在では従来の者に比べより容量の大きいもの、もう少し容量は小さいが安価なものと3コースを設定している</u>。</p> <p>(7)インターネットへの超高速アクセス環境を生かした産業立地への期待</p> <p>三重県は、<u>志摩サイバーベース・プロジェクト</u>を推進している。陸揚げされた海底ケーブルと国土交通省が設置した情報ボックス(伊勢～志摩)を光ファイバーケーブルで結び情報通信ネットワークを整備するとともに、サイバーウェイブジャパンを設立し、志摩市阿児町にデータセンターとサイバーベースセンターを設置した。<u>快適な通信環境と優れた自然環境を兼ね備えたサイバーベースセンターでは、情報関連分野の研究開発を行う企業等に低廉な入居費で研究開発室を貸し出し</u></p>

別表(新旧対照表)

新	旧
<p>と協力し、企業誘致に努めていきたいと考えている。</p> <p>株式会社代々木高校の設置する学校が適切であると認めた理由等</p> <p>(1)一定の要件</p> <p>校地校舎の確保は市内の近鉄の旧ホテル施設を適正な対価で有償貸与することとしている。その他資産要件として必要な運営財産については資本金の増強により準備できるものと判断している。</p> <p>学校を経営する役員陣については、教職経験も豊富で企業経営に携わっており、十分な知識と経験、社会的信用を持つ者であると判断できる。また、変更前の学校設置会社であるアットマーク・ラーニング社も技術提携しているところから、米国の最先端の通信教育の実態を熟知し、国内での実践を通して学術的にも検証結果と仮説を発表しており、注目を集めていることから、インターネットを通じた通信教育の社会的役割に対して強い使命感を持っており、信頼できると判断できる。</p> <p>当学校のスタッフについては、高校の教職経験、不登校生徒の指導、テニス部監督としての全国大会優勝経験など輝かしい指導歴を持っており、このような経験を生かし、インターネット、スポーツをとおした不登校生徒の指導をしている。</p> <p>また、当学校スタッフは、高校における体育指導、通信制高校における学習指導経験、プロとしての資格等、実績を豊富に持つ指導陣を有し、外部からも、テニス、</p>	<p>ている。このようにこのプロジェクトは、低廉で高速・大容量の情報通信ネットワークの整備を促進し、地域の情報化、IT関連企業の誘致、ITベンチャービジネスの育成等により、地域経済の活性化、地域振興を図ろうとするものである。志摩市としても、三重県と協力し、企業誘致に努めていきたいと考えている。</p> <p>株式会社麗光学園の設置する学校が適切であると認めた理由等</p> <p>(1)一定の要件</p> <p><u>当面、校地校舎の確保は市内の近鉄の旧ホテル施設および志摩サイバーベーンズの施設を適正な対価で有償貸与することとする。「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)」として認定の申請をしている。</u>その他資産要件として必要な運営財産については資本金の増強により準備できるものと判断している。</p> <p>学校を経営する役員陣については、教職経験も豊富で企業経営に携わっており、十分な知識と経験、社会的信用を持つ者であると判断できる。また、変更前の学校設置会社であるアットマーク・ラーニング社も<u>資本参加、技術提携するところから</u>、米国の最先端の通信教育の実態を熟知し、国内での実践を通して学術的にも検証結果と仮説を発表しており、注目を集めていることから、インターネットを通じた通信教育の社会的役割に対して強い使命感を持っており、信頼できると判断できる。</p> <p>当学校のスタッフについては、高校の教職経験、不登校生徒の指導、テニス部監督としての全国大会優勝経験など輝かしい指導歴を持っており、このような経験</p>

別表(新旧対照表)

新	旧
<p>サッカー等国内でも有数の指導者を招聘できる。こういった面から、スポーツを専門的に学びたい生徒には、志摩市阿児町等の豊富なスポーツ施設を利用し、コース別で授業、練習を行い、競技選手としてプロプレーヤーまで視野に入れた指導が予定されている。</p> <p><u>同社株主には、株式公開企業や公開企業創業者も資本参加が予定されており幅広い経営支援、学習支援態勢が組める。</u></p> <p>(2)情報公開</p> <p>当該会社は、学校設置会社が備えるべき書類(貸借対照表、損益計算書、営業報告書)、業務状況書類を株式会社代々木高校が設置する学校の本部校において公開している。また、ホームページを通して学校に関する情報を公開している。</p> <p>(5)審議会</p> <p>志摩市では、市独自の私立学校審議会を設置し、行政の適正性、公平性、専門性を確保するようにする。その委員構成は、教育関係有識者、市内有識者、地元企業経営者の計7名とする。</p>	<p>を生かし、インターネット、スポーツをとおした不登校生徒の指導が予定されている。</p> <p>また、当学校スタッフは、高校における体育指導、通信制高校における学習指導経験、プロとしての資格等、実績を豊富に持つ指導陣を有し、外部からも、テニス、サッカー等国内でも有数の指導者を招聘できる。こういった面から、スポーツを専門的に学びたい生徒には、志摩市阿児町等の豊富なスポーツ施設を利用し、コース別で授業、練習を行い、競技選手としてプロプレーヤーまで視野に入れた指導が予定されている。</p> <p><u>同社役員、株主には、アットマーク・ラーニング社も参加し、スポーツメーカー等の経営参加、資本参加が予定されており幅広い経営支援、学習支援態勢が組めると期待される。</u></p> <p>(2)情報公開</p> <p>当該会社は、学校設置会社が備えるべき書類(貸借対照表、損益計算書、営業報告書)、業務状況書類を株式会社麗光学園が設置する学校の本部校において公開することとしている。また、ホームページを通して学校に関する情報は公開する。</p> <p>(5)審議会</p> <p>志摩市では、市独自の私立学校審議会を設置し、行政の適正性、公平性、専門性を確保するようにする。その委員構成は、教育関係有識者、ICT専門家、米国教育有識者、市内有識者、市議会議員、スポーツ関係者、地元企業経営者の</p>



別表(新旧対照表)

新	旧
	<p>計7名とする。</p> <p><u>この志摩市私立学校審議会は、特区変更認定申請が許可され次第、11月には会合を開催する予定となっており、学校の設置認可を審議することとしている。学校の設置認可を認めた場合は、直ちに生徒募集に入ることとなる。</u></p> <p><b>別紙(特定事業番号：820)</b></p> <p><b>1. 特定事業の名称</b>  <u>820 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業</u></p> <p><b>2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</b>  <u>株式会社麗光学園によって設置される学校</u></p> <p><b>3. 適用開始の日</b>  <u>認定を受けた日</u></p> <p><b>4. 特定事業の内容</b>  <u>事業に関する主体</u>  <u>株式会社 麗光学園</u></p> <p><u>設置位置 / 三重県志摩市阿児町神明723番地8</u></p>

別表(新旧対照表)

新	旧
	<p><u>設置時期 / 平成 17 年 4 月 1 日</u></p> <p><u>事業により実現される行為や整備される施設などの詳細</u></p> <p><u>平成 17 年 4 月 1 日の開設を予定している。高等学校通信制課程設置認可手続きの進行と併せて、学校本部の設置を行い、生徒募集・教育環境・教職員採用・研修等の開校に必要な準備を進める。</u></p> <p><u>なお、平成 16 年度中は近鉄の旧ホテル内に学校設置準備室を設けるが、平成 17 年度には、近鉄の旧ホテル内に学校本部および学習データセンターを設置するものとする。</u></p> <p><b>5 . 当該規制の特例措置の内容</b></p> <p><u>志摩市阿児町に存在する教育上の特別なニーズ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>中学生徒の教育的刺激に対するニーズ</u></li> </ul> <p><u>当スクールは英語教育に重点を置いたカリキュラムを編成しており、充実した英語の学習指導が期待できる。高等学校通信制課程の設置により、サマースクールへの中学生徒の参加や英語の対面授業への中学生徒の参加を通して通信制高校との交流を深め、中学生徒に英語や英語を通して国際感覚が育まれることを期待したい。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>ネットワーク環境整備への住民ニーズ</u></li> </ul> <p><u>当スクールの設置にあたって、志摩サイバーベースセンターや CWJ データセンターを核に当スクールデータセンターの設置を行い、高速・大容量の通信を可能とするネットワーク環境の整備が住民の周辺にも波及する効果を予測している。時間と場</u></p>

別表(新旧対照表)

新	旧
	<p>所の制約を気にすることなく、さまざまな情報の双方向通信を可能とする通信網の整備に対しては、一般住民はもとより、市内の中学校の中学生、教育関係者のあいだでも授業での有効活用、生徒の国際交流活動への応用等の有効活用を要望する人が多いことから大きな期待感を呼ぶものと思われる。</p> <p><u>校地校舎を自己所有しない理由</u></p> <p>志摩市阿児町は、伊勢志摩国立公園の中にあり、観光リゾート産業が主要な産業となっている。また、ホテルや旅館とともに企業の保養所も数多くある。しかしながら長引く不況により、企業本体のリストラが進む中で、閉鎖をする保養所も増加している。ピーク時には90軒あった保養所が平成14年度は48軒と約半分となっており、その閉鎖された保養所の活用策が志摩市の行政上の課題ともなっている。</p> <p><u>当スクールの設置場所として当スクールが遊休保養所等の施設を活用することは、市の政策と合致するものであり、先進的事例として他の遊休保養所の有効活用につながればと期待している。</u></p> <p><u>本件を地域活性化のための大きな施策として掲げる本市としては、市有施設の貸与も検討したが、適切な面積の施設がなく、施設保有者と交渉し、当該遊休ホテルを本件の校地・校舎として確保し、設置会社に貸与することで契約が締結されるように調整をすることにした。学校設置会社へ当施設の所有権の移動も考えられるが、市の意向とホテルの意向が合致していることと権利の移動などで時間を要することが判明したため貸与という形式を取ることにした。</u></p> <p><u>年間を通しての稼働率の高くない高等学校通信課程の校地・校舎を設置会社が自ら所有して事業を行うことは、経営的にも過大なリスクを背負うことになる。施設を自己所有することよりも、学習支援する教職員の採用、研修、学習サーバ(コンピュ</u></p>

別表(新旧対照表)

新	旧
	<p><u>ーター)の整備、機能向上、対面事業の品質の向上に充てる方が生徒にも有益であり、本件が持つ地域振興への波及効果を高めることになる</u>と判断したものである。</p> <p><u>以上により、本計画を実施するにあたって、事業者</u>に自己所有の校地・校舎の取得を求めないこととする。</p> <p><u>なお、貸与期間は20年としているが、施設保有者との間で更新も予定されている。市としては当該学校設置会社が長期間にわたり使用できるよう今後とも施設保有者との調整などに努めることにより、学校の継続性や安定性について問題はないと判断している。</u></p>